

食糧の不足と損傷が蔓延

政府による損失査定が継続中とはいえ、3月11日に東北地方に壊滅的な被害を与えた震災と津波が農業や漁業、林業に残した爪痕が大きいことは明白です。道路の閉鎖から鉄道の運転停止に至るまでの食糧供給網の分断が放射能により汚染された農産物と相まって、日本国内の多くの地域を悩ませています。同時に、日本の食品に対する輸入制限やより直接的な禁止措置のために輸出に悪影響が出ています。

食品飲料業界の概観

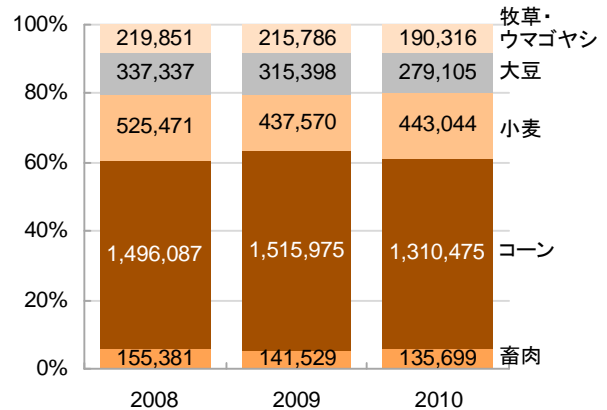
日本は、食品と水産品の輸入国です。2010年の輸入額は4兆6千億円に達していました。農業と漁業が日本の年間GDPに占める割合は2%未満に過ぎません。

このため、震災被害にあった地域では農業や漁業が非常に多く見られましたが、日本のGDPへの影響は軽微にとどまります。

震災前の日本は加工食品の市場規模が米国に次いで世界第2位となっていました。震災による小売市場への影響は評価が待たれるところです。

日本の農産物輸入

2008～2010年(単位: 百億円)



出典: USDA Economic Research Service

食糧の不足と損傷

船の航路や港湾からの残骸撤去に時間がかかり、生鮮食品の安定供給を妨げています。震災関連の食糧不足は日本中で発生していますが、東北地域が最も深刻な影響を受けています。

節電対策

逼迫するエネルギー供給に対する輪番停電などの節電努力のために、社員に涼しく過ごせるカジュアルな服装や在宅勤務を求める企業が増えています。

被害の大きい東北地方では回復に限られるため、競合する食品会社同士で連携して食品を配送し、食糧不足と同時に政府と電力会社からの要請である節電・省エネに対応しようとする協議が進行しています。

さらに生鮮食品の安全性確保は、全国的に小売業者および消費者の重大な関心事となっています。

コストの上昇

配送に伴うリスクの上昇と困難さのために、国際輸送会社は日本への寄港に追加料金をチャージしているとされています。船主は推定1,200万円から4,880万円程のプレミアムを要求しています。こうした追加費用がどのように吸収され、輸入に影響するかは不透明です。

輸出の減少

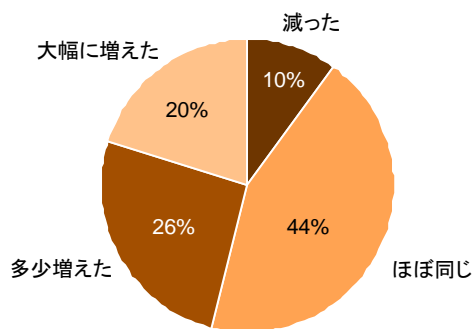
世界の多くの地域が、日本の食料輸出に難色を示しています。例えば米国では、日本の被害地域で生産された酪農製品や、一部の果物と野菜の輸入を禁止しました。EUや豪州、香港、韓国、フィリピン、シンガポール、インド、カナダも同様に、日本からの輸入食品に対する監視を強めています。

5月に日本の貿易赤字は史上2番目となる8,700億円近くにまで達しました。

長期的影響

日本の消費者は自宅にこもりがちになっている

自宅で過ごす時間は1~2年前と比較して増えましたか。



出典: McKinsey Quarterly

消費者心理の変化

従来から日本の消費者は、高い品質と優れたカスタマーサービスを提供する国内店舗にプレミアムを払うことにためらいを感じていませんでした。実際のところ不況の前まで、消費者は「低価格は低品質」との信条の下に最低価格の製品を避けていたのです。

しかし震災の直前には、消費者が自宅で過ごす時間は長くなっていました。国内外の景気回復が遅かったため、PB(プライベートブランド)商品を利用する機会が増え、ディスカウントストアとインターネットショッピングを頻繁に利用するようになりました。

自宅で過ごす時間が長いと外食の機会が減り、やがて日本の消費者は食品のまとめ買いや、ディスカウントストア、インターネット通販を利用する傾向を強めていったのです。

少なくとも食糧不足が続いて食品価格が高止まりし、さらに輪番停電で消費者が自宅にこもる間は、こうした購買傾向が続くものと予想されます。

日本の消費者の新しい姿

予想できたことですが、震災直後から日本の消費者が節約して日用必需品のみを購入するようになったために、3月の消費は一気に落ち込みました。消費者支出は前年同期比で8.5%も減少したのです。

この落ち込みは一時的なものに映ります。震災から直接大きな被害を受けた地域を除けば、消費者はこの夏にも通常の消費レベルに戻ることが期待されます。

重要で長期的な疑問のなかには、「日本の消費者は、どこでどのように消費するのか」、「新たに生み出される需要は何か」、そして「企業は、製品やマーケティングをどのように調整すれば日本の消費者の新たな思考様式にアピールできるのか」などがあります。

こうした新たな需要を予測し、ターゲットとしていくことが日本の震災復興に向けた鍵となりますが、さらに重要なのは、それが世界経済における日本のプレゼンスを再構築する上でも有益であるということです。

震災後の機会

コスト上昇の緩和: 当面の間、日本は食糧の大半を輸入しつづけることとなりますが、それが徐々にコスト高な試みになりつつあります。国内の小売業者は、食糧価格全般の高騰に加えて高い輸入コストも抑制する戦略を立てなくてはなりません。

安全確保と懸念の緩和: 日本から輸出された食品で放射能が検知された例はないものの、国内で生産された食品の安全は世界市場で懸念されているところです。

こうした懸念を煽るかのようになり、7月半ばには、放射性物質のセシウムで汚染された500頭以上の肉牛からの牛肉が6月から7月にかけて日本全国のスーパーマーケットや飲食店で消費されたとの政府発表がありました。この懸念を払拭するには、政府がテストの完全性を確保する能力、そして輸出業者が市場の不安を緩和する能力が欠かせません。

規制撤廃: 日本の食品部門の回復には、大規模小売業者に対して参入障壁を作り出している現状の規制を撤廃する必要性が高いと考えられます。

大規模小売業者をより自由に市場へ参入させれば、効率が向上し、消費者向けの食品価格が下がる可能性があります。

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PwC does not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

<お問い合わせ先>

PwC Japan
Email: pwcjpr@jp.pwc.com